

「新たな総合計画」策定方針(案)

令和4年4月 山 口 県

1 策定の趣旨

これまで、平成27年3月に策定した「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」(平成26年度～平成29年度)及び平成30年10月に策定した「やまぐち維新プラン」(平成30年度～令和4年度)に基づいて、県づくりに取り組み、その結果、プランに掲げる成果指標の多くが目標以上に進捗するとともに、200件を超える企業誘致の実現による雇用の創出や本県への移住者数の着実な増加など、目に見える多くの成果を得てきました。

しかしながら、県政の最重要課題である人口減少の克服は未だ道半ばであり、そうした中で、令和2年に発生し、今もなお続く新型コロナウイルスの感染拡大は、県民の命と健康を大きく脅かしているだけでなく、社会経済活動の低迷ももたらし、観光振興など、県づくりの取組の一部が足踏みを余儀なくされています。

加えて、経済がグローバル化し、国際情勢が目まぐるしく変化する中で、経済安全保障の重要性が高まり、さらには、人類共通の課題である気候変動問題に対応するため、社会経済全体の構造変革が求められるなど、県政を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、コロナ禍は、人々の意識や価値観、働き方に大きな変容を生じさせ、地方への関心を高めるなど、人の流れを大きく変えました。さらに、デジタル化の遅れが浮き彫りとなった今、地方においてこそ、デジタルの実装を通じて、新たな変革の波を起こすことが求められています。

このため、まずは何よりも、コロナから県民の命と健康を守り抜き、地域経済・暮らしを再生させ、山口県の元気を取り戻さなければなりません。

そして同時に、こうした環境変化を踏まえ、これまで取り組んできた「3つの維新」をさらに進化させ、自然環境や文化など本県の特徴も活かして、山口ならではの豊かな暮らしの実現を図るなど、コロナ後も見据え、新たな未来に向けた県づくりの取組を力強く前へ進め、これまで以上に安心して希望と活力に満ちた山口県を創っていく必要があります。

これから地方が主役となる時代を迎えようとしており、県づくりも次なるステージに進んでいかなければなりません。そのため、本県の未来を見据え、今後の県づくりの指針となる新たな総合計画を策定します。

2 計画の性格と役割

- (1) 県政運営の指針として、今後、山口県が進める政策の基本方向をまとめた総合計画とする。
- (2) 山口県が目指す県づくりの方向性を、県民や市町をはじめ、県内のあらゆる主体と共有し、総力を結集して取り組んでいくための指針とする。

3 計画期間

2022年度（令和4年度）から2026年度（令和8年度）までの5年間とする。

4 基本目標と基本方針

【基本目標】 **「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現**

【基本方針】 **「3つの維新」のさらなる進化**

《直面するコロナの危機の克服》

感染拡大防止対策の強化と、県民生活の安定確保、県内経済の下支えや消費需要の喚起等による県内経済の押し上げなどにより、直面するコロナの危機を克服し、山口県の元気を取り戻します。

《3つの維新》

産業維新	山口県の強みを最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力を大きく伸ばします。 カーボンニュートラルにも対応した瀬戸内産業の再生・強化、医療・環境・水素等のエネルギー・バイオ・航空機・宇宙・ヘルスケア・デジタルなど重点成長分野の発展・拡大、デジタル化・イノベーション創出を通じた中堅・中小企業の成長支援、スタートアップ・創業の支援、強い農林水産業の育成等により、地域産業の一層の底上げを図ります。
大交流維新	山口県の魅力・潜在力を発揮して、新たな人・モノの流れの創出・拡大と、山口県を活性化する大交流を実現します。 地方創生テレワークやワーケーションの促進による都市部からの新たな人の流れの創出や、移住・関係人口の拡大、道路網整備など広域的な交通インフラの整備、新たな観光トレンドを取り込んだ戦略的な観光力強化、大阪・関西万博等を通じた魅力発信、中小企業・農水産物等の海外展開の支援、水産インフラ輸出構想の推進などにより、大交流の実現を図ります。
生活維新	コロナ禍を踏まえた医療と福祉の充実など、県民誰もが、豊かさや幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県の基盤を築きます。 医療・介護提供体制の充実・強化、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、女性・高齢者・障害者等の活躍促進、新たな時代に向けた人づくりの推進、「やまぐちスマートスクール構想」の深化、防災・減災対策の強化、気候変動問題に対応した持続可能な社会の構築などを通じて、県民誰もがいきいきと輝きながら、安心して暮らせる山口県を実現します。

《 4つの視点 》

コロナ禍も踏まえ、より高いレベルの「安心・安全」を確保するとともに、「デジタル」「グリーン」といった社会変革の動きを捉え、さらなる成長を実現し、活力に満ちた山口県を創っていきます。

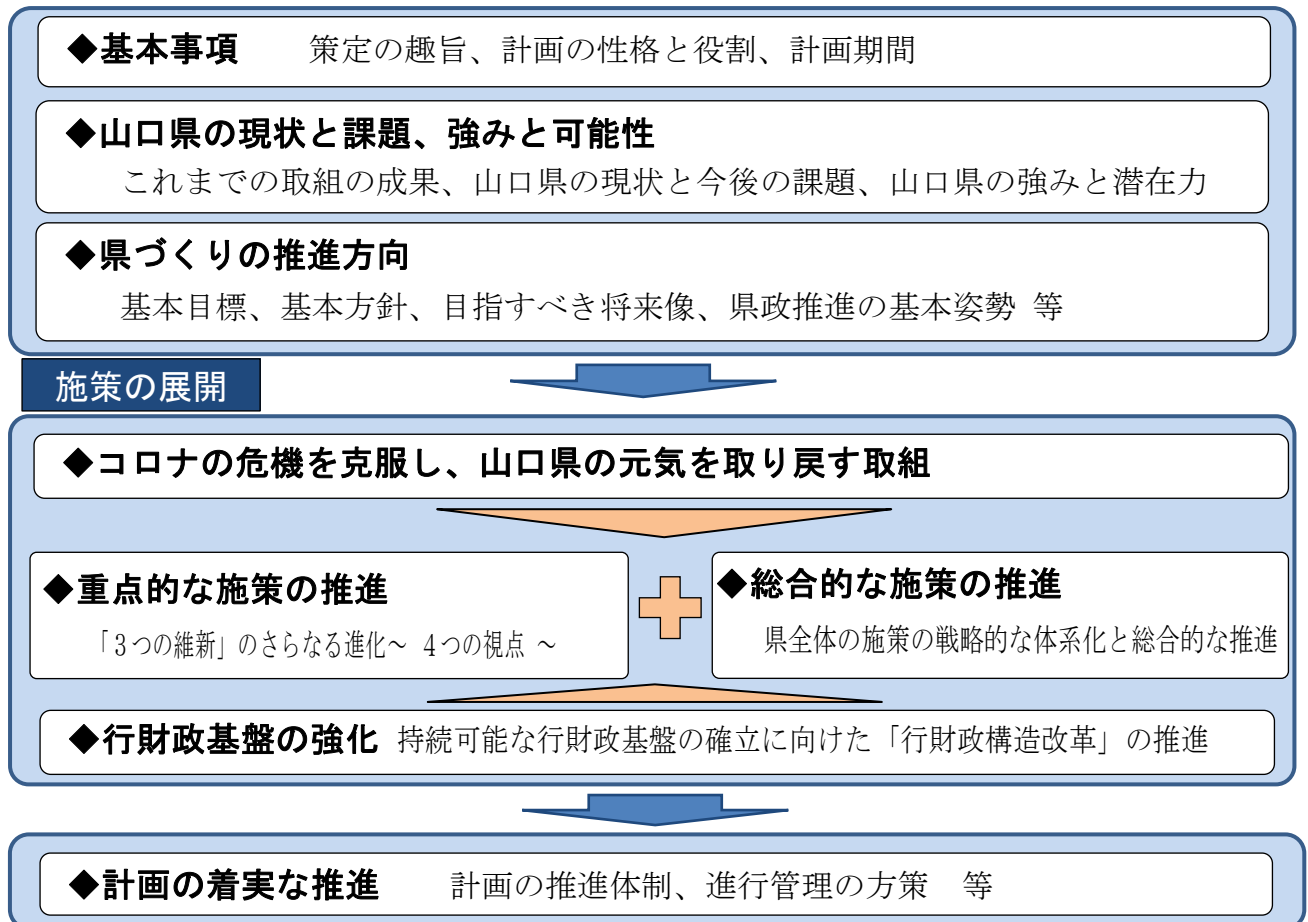
また、県政の最重要課題である人口減少の克服に向け、少子化からの反転・将来を担う人づくり・新たな人の流れの創出など「ヒューマン」に焦点をあてた取組を積極的に推進していきます。

<p>安心・安全</p>	<p>安心のレベルをより高めていくため、県立総合医療センターの機能強化をはじめとして、医療と福祉の更なる充実を図ります。また、頻発化・激甚化する災害に備え、防災・減災対策を一層推進します。</p>
<p>デジタル (未来技術)</p>	<p>全国に先駆けて取り組んでいる「やまぐちデジタル改革」を加速させ、行政サービスはもとより、産業や交流、生活など県政各分野でのデジタルの実装を進め、豊かさと幸せを実感できる社会を実現します。また、これからの時代をリードするデジタル産業の集積を図ります。</p>
<p>グリーン (脱炭素)</p>	<p>人類共通の課題である気候変動問題に対応し、持続可能な社会を実現していくため、山口県の産業特性等も踏まえながら、カーボンニュートラルに向けた取組の促進を図るとともに、新たな産業の育成等にも取り組みます。</p> <p>また、環境にやさしい行動変容を促し、再生可能エネルギーの活用を図るなど、人と自然が共生する県づくりを進めます。</p>
<p>ヒューマン (人づくり 新たな人の流れ)</p>	<p>コロナ禍で深刻化している少子化からの反転に向け、妊娠・出産の希望を叶える支援の充実を図るとともに、こどもの健やかな成長を社会全体で後押しする取組を進めます。</p> <p>また、山口県の将来を担う若者たちが、ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い志と行動力をもって、地域課題を発見・解決し、新たな価値を創造できるよう「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に基づく取組を推進します。</p> <p>さらに、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を積極的に呼び込むなど、新たな人の流れの創出・拡大を図ります。</p>

5 策定にあたっての基本的考え方

- (1) 基本方針のもと、新たな視点などにに基づき重点的に推進する施策等を示すとともに、基本目標の実現を目指し、県づくりを総合的に進めていくため、各分野で取り組む県全体の施策を戦略的に体系化する。
- (2) コロナを契機とした社会の急速な変化に対応するため、これまでの延長線上ではなく、新しい発想により、課題を変革のチャンスと捉え、様々なアプローチを検討し、新しい施策の展開を図る。
- (3) 県づくりを支える、自立・安定的な行財政基盤の確立に取り組む「行財政構造改革」の推進を、計画の柱の一つに位置付ける。
- (4) 計画に即した取組を着実に進めるための体制と、適切な進行管理の仕組みを設けるとともに、それぞれの取組に係る具体的な数値目標であり、進捗状況を測定するための指標を設定する。
- (5) デジタル田園都市国家構想をはじめとする国の政策動向を見通し、その積極的な導入を図りながら、より実効性の高い取組を展開していけるよう検討を行う。

6 計画の主な内容



7 策定時期

この計画は、今後、「元気創出！どこでもトーク」等の機会を通じて県民意見の聴取を行いながら、庁内において策定作業を進め、県議会への報告を経て、令和4年中に策定する。

<スケジュール（予定）>

令和4年	4月	「新たな総合計画」策定方針の決定
	6月頃	骨子案作成 ～骨子案を県議会に報告～
	9月頃	素案作成 ～素案を県議会に報告～
	10月頃	パブリックコメント実施
	11月頃	最終案作成 ～最終案を県議会に報告～
	12月頃	「新たな総合計画」策定・公表